



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『金融資本論』と「組織された資本主義」論:方法論的考察
Author(s)	上条, 勇
Citation	北海道大學 經濟學研究, 31(1), 121-151
Issue Date	1981-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31541
Type	departmental bulletin paper
File Information	31(1)_P121-151.pdf



『金融資本論』と「組織された資本主義」論

—方法論的考察—

上 条 勇

序 論

1. 弁証法の理解
2. 交換の分析
3. 生産の無政府性と組織化
4. 法則観と「組織された資本主義」

小 括

序 論

近年、H.U. ヴェーラーや J. コッカを中心とした西独の比較社会史グループの学説が我が国に紹介され、それとともに「組織資本主義」という言葉が注目を集めるようになった。¹⁾「組織資本主義」(ないし「組織された資本主義」)という言葉は、Organisierter Kapitalismus の訳語であり、これを初めて用いたのは、いうまでもなく、R. ヒルファディングであった。ヒルファディングのこの言葉は、これまで、資本主義の枠内における生産の無政府性の克服や計画的生産を強調している点が批判され、改良主義の用語として、否定的に評価されてきた。ところがヴェーラーやコッカたちは、かかる概念の創始者ヒルファディングの意図から多少離れ、むしろ国家独占資本主義に対抗する用語、さらには比較社会史研究の中心的な概念装置として、組織資本主義に積極的な意義を与えたのであった。²⁾

* 小稿では、ヒルファディングの所論については、とくに学説史的研究の立場を強調する意図から、「組織資本主義」ではなく、「組織された資本主義」という用語を意

識的に用いることにする。

ヴェーラーたちの見解は、我が国では歴史研究の有力な説として積極的に評価されたり、現代資本主義分析のうえでも、一部で好意的に迎えられた。とくに後者についていえば、たとえば玉垣良典氏は、国家独占資本主義よりすぐれた概念として、組織資本主義を使用すべきことを唱えている⁴⁾。また、現代資本主義論の方法論争（宇野派を中心）のなかで、組織資本主義の見直しがいわれるようになった。このなかで特徴的なのは、この概念の創始者ヒルファディングの見解の再評価も積極的に語られていることである。その結果、これまで改良主義的でとるに足らぬ理論だと一蹴されてきたヒルファディングの「組織された資本主義」論も一躍脚光を浴び、否定的にせよ肯定的にせよ、この理論をまじめに取りあげ、客観的に評価しようという動きが生じている⁶⁾。

筆者も、現代資本主義分析を視座におく学説史的研究の立場から、ヒルファディングの「組織された資本主義」論について、これまで一連の論稿を発表してきた⁷⁾。そして資本主義のいわゆる「相対的安定期」の代表的な理論のひとつとして、当時の具体的状況に対応させつつ、これを体系的に検討したのである。しかし、そのさい、『金融資本論』と「組織された資本主義」論の関係については、論文の課題を限定する都合上、結論的にしか言及することができなかった。小稿ではしたがって、筆者のこれまでの研究を補完する意味で、とくに『金融資本論』を中心に、「組織された資本主義」の問題を深く掘り下げて検討することにしたい。

* 小稿では、Rudolf Hilferding, *Das Finanzkapital*, Eingeleitet von Eduard März, Europäische Verlagsanstalt, Wien 1973 を用い、引用などについては、本文中にページ数のみを示す。なお、林要訳、国民文庫版のページ数をも並記しておく。

周知のごとく、『金融資本論』には、「組織された資本主義」論に結びつくような叙述の断片が散見される。この叙述断片を捉えて、これまで『金融資本論』のなかに「組織された資本主義」論にむかう理論的側面があることを

見出そうという試みが、いくつかなされてきた。その多くは、各論的研究である。これを要約的に整理すると、

(1) 『金融資本論』を貫く方法論の性格が流通主義的であるとみなし、この方法論的欠陥が「組織された資本主義」に結びつくヒルファディングの理論的弱点を生み出したとみる。⁸⁾

(2) ヒルファディングが想定した「純粹紙幣本位制」に管理通貨論の性格を見出し、これと中央銀行による社会的生産の管理を結びつけ、貨幣・信用論の側面から、『金融資本論』に「組織された資本主義」論にむかう理論的⁹⁾性格をみとめる。

(3) 『金融資本論』第3篇第15章のなかには、有名な「一般カルテル (Generalkartell) 論」があり、理論的仮定として、一般カルテルの形成が論ぜられた。ヒルファディングのこの「一般カルテル論」にたいしては、彼の独占理論に誤りがあったという批判がなされている。¹⁰⁾

(4) 金融資本概念そのものに、「組織された資本主義」に論及してゆく性格がある¹¹⁾と考える。つまり、『金融資本論』の主たる課題は、マルクスの集積理論を具体的に発展させることにある。ヒルファディングの金融資本は、近代資本主義の集積過程にもとづき発生し、それを極限にまでおし進めてゆく。そして金融資本は、その完成形態において、ついには「組織された資本主義」を生み出す、と理解される。

(5) ヒルファディングの恐慌論を不比例説だと特徴づけ、流通の攪乱によって恐慌を説明する皮相さが、恐慌の克服を容易に認め、ひいては「組織された資本主義」をも容認するにいたらせたと考える。¹²⁾

これまでの研究は、大まかに以上のごとく整理される。これらは、『金融資本論』中の「組織された資本主義」に結びつく叙述の論点をほぼ汲みつくしている。そして、『金融資本論』と「組織された資本主義」論がいかに関係の深いものであるか、両者を理論的にまったく断絶したものだと考えるのはいかに誤っているか、をすでに示している。しかし、我われは、両者の関係をより根本的に明らかにするためには、以上の整理で満足することができな

い。以上の各論点を統一する視角はなにか、また、何が本質的な論点をなすのかを、見きわめなければならない。

この場合、第一に、『金融資本論』でヒルファディングが生産の無政府性や競争の廃止を安易にのべていることが注目される。その理由はなにか？これは、資本主義の本質的な理解にかかわる問題である。我われは、この理由を、ヒルファディングの弁証法理解や法則観に溯って考察する。

第二に、前述の第4の論点、すなわち金融資本概念と「組織された資本主義」との関係が注目される。これは、核心的な問題であろう。というのは、いうまでもなく金融資本概念にもとづき「近代」資本主義の諸現象を説明することが『金融資本論』の課題であったからである。結論を先取りしていえば、この考察によって、「組織された資本主義」が『金融資本論』の理論的性格に深くかかわっていることがわかるのである。

我われはしたがって、『金融資本論』と「組織された資本主義」論の関係を根底的に説明するためには、方法論的考察と金融資本概念の検討との二つを行なわなければならない。小稿では、このうちまず方法論的考察を行なうことにしたい*。

* 金融資本概念の検討にかんしては、別稿を用意している。

- 1) 最近、組織資本主義を主要論題とした座談会や対談が、つぎのごとく催された。①「〈シンポジウム〉国家独占資本主義と現代民主主義」(『現代と思想』No. 36, 1979年6月) ②「現代資本主義とマルクス主義〈対談〉」(『経済評論』第28巻第7号, 1979年7月) ③「組織資本主義論の地平」(『経済評論』第30巻第1号, 1981年1月)。
- 2) たとえば, Jürgen Kocka, Organisierte Kapitalismus oder staatsmonopolistischer Kapitalismus? Begriffliche Vorbemerkungen, in: *Organisierter Kapitalismus*, Vandenhoeck & Ruprecht, 1974. 「組織資本主義か国家独占資本主義か」(永沼宗司訳『現代の理論』1976年4月)。
- 3) たとえば, 大野英二①「『組織資本主義』論の問題点一比較社会史の研究動向一」(『思想』No. 625, 1976年7月) ②「組織資本主義論の新展開」(『経済評論』第28巻第7号, 1979年7月) などがあげられる。なお, 大野氏は, ヒルファディングの「組織された資本主義」論をあまりに過少評価しているのではなからうか？ヴェー

ラーとともに大野氏は、ヒルファディングの所論を経済決定論に陥り国家イコール金融資本の政治的独裁と主張した点で、批判している。批判のおもな対象は、「金融資本は資本貴族の独裁を完成する」とのべた『金融資本論』中の一節である。この場合、大野氏らに見受けられるのは、『金融資本論』と「組織された資本主義」論の同一視ないし混同である。我われは、両者を区別したうえで、ヒルファディングの「組織された資本主義」論の大きな特徴が、むしろ民主国家論を唱え、一定の「政治的多価」—組織資本主義が自由・民主主義ともファシズムとも両立しうることを認めたことにあるといわなければならない。ウェラーたちとヒルファディングの理論的区別を強調する大野氏の主張にもかかわらず、管見のかぎりでは、両者の基本的な考え方にかなりの共通性があるように思われる。

- 4) 玉垣良典「国家独占資本主義論の根本的反省—現代資本主義再考—」(『現代の理論』No. 144, 1976年1月)。なお、玉垣氏は、これに関連して、ヒルファディングの「組織された資本主義」論をも積極的に再評価している。
- 5) 加藤栄一氏は、若干の留保つきではあるが、ヒルファディングの理論の積極的意義を強調している(「組織資本主義論と現代資本主義」,『経済評論』第28巻第7号, 1979年7月)。
- 6) 否定的に評価する論稿としては、池上惇『国家独占資本主義論争』青木現代叢書, 1977年, 第2部第3章, 小淵浩「ヒルファディングと経済民主主義—ドイツ社会民主党キール大会における演説を中心に—」(『経済学通信』第20号, 1977年10月), 同氏「労使共同決定」過程と財政民主主義(島恭彦・池上惇編『財政民主主義の理論と思想』青木書店1979年, 第3部第11章), 芦田亘「国家独占資本主義論争の新局面—社会党右転落と結びついた新たな現代資本主義論への批判—」(『経済』No. 199, 1980年11月), があげられる。保住敏彦氏は、否定的側面と肯定的側面を分けつつ、ヒルファディング理論の積極的評価を試みている(「ヒルファディングの組織資本主義論—その展開と特徴—」愛知大『法経論集』91号, 1979年)。
- 7) 拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」(1)(2)(3)(4)(北大『経済学研究』第27巻第2号, 第3号, 第28巻第2号, 4号, 1977年5月~1978年11月)。
- 8) F. エルスナー「新版序文」(ヒルファディング『金融資本論』林要訳, 国民文庫)44~45ページ, 横山正彦「ヒルファディングの生涯と著作—ひとつの「歴史的教訓」—」(『思想』No. 335, 1952年5月)79ページ。
- 9) 松井安信「ヒルファディングの『組織資本主義』への布石」(『信用貨幣論研究』日本評論社, 1970年, 第3章の三)。
- 10) 野田弘英「金融資本論の研究(1)—「総カルテル」論の特質—」(九大『経済学研究』第34巻第4号, 1968年10月)。
- 11) 星野中「ヒルファディング『金融資本論』の基本構造とその問題点」(内田義彦他編『資本主義の思想構造』岩波書店1968年)。

- 12) 長岡豊「ヒルファディングの不比例説と『組織された資本主義』論」(『六甲台論集』第3巻第4号, 1956年12月)

(1) 弁証法の理解

前述のように、ヒルファディングが「組織された資本主義」を唱えるにいたった原因を、彼の方法論の流通主義的性格のせいにする見解がある。つまり、ヒルファディングは、『金融資本論』の力点を流通部面においたのであり、生産および蓄積過程を軽視ないし無視した。その結果、生産の無政府性から計画体制への移行を安易に想定するはめにおちいった。このように、流通主義的性格に注目する論者は考えるのである。

しかし、『金融資本論』の方法論的性格を単純に流通主義的とみなす見解は、今日、多くの異論にぶつかっている。¹³⁾流通主義的性格を一応認める論者も、『金融資本論』の方法論的性格をそれだけで把えるのは皮相であり、よりたちいった検討が必要であると主張するにいたっている。我われも、流通主義だからヒルファディングが「組織された資本主義」に陥ったという、きめつけに満足することはできない。前述のごとく、より掘り下げて、ヒルファディングが生産の無政府性をどのように理解していたのか、を具体的に分析しなければならない。この問題に答えるにあたって、我われは、まず弁証法をヒルファディングがどのように把えていたか、を説明することからはじめよう。

ヒルファディングは、オットー・バウアー、カール・レンナー、マックス・アドラーらと並んで、オーストロ・マルクス主義の代表的論客のひとりである。周知のように、オーストロ・マルクス主義者は、当時流行していた新カント派やマッハ主義の強い影響を受けていた。ヒルファディングもその例外ではない。最近の我が国では、この点にかんして、興味深い研究が発表されている。¹⁴⁾ヒルファディングらオーストロ・マルクス主義者の間に、科学としてのマルクス主義が哲学的世界観から自由であるという観点から、歴史観や経済学が高く評価される一方で、方法論的に雑種のといってよいほど柔軟な姿勢があったと考えられる。彼らのこうした態度は、弁証法的唯物論の軽

視、あるいは新カント派的マッハ主義的な解釈にみちびいた。具体的にヒルファディングについてみると、彼は弁証法についてつぎのようにのべている。

「我われはマルクスその人がまったく意識的にヘーゲルの方法を経済学に適用したことを知っている。ところがこの適用は、なによりもまず、ふつうそれが要求されている箇所には、すなわち、諸階級の現実的対立の叙述や、資本家の生産様式の社会歴史的制限性と、資本家の組織から発生しながら、しかもたえずますます成長する生産諸力を支配せんとする社会的要求—その担い手はプロレタリアートである—との矛盾の暴露にはこれを見出すことができないのである。それはむしろ、経済学的諸概念の形成と叙述の仕方のうちに、その特殊な論理的役割を果している¹⁶⁾のである。」

ヒルファディングはここで、弁証法が階級対立の現実や資本主義的生産様式の現実的諸矛盾には適用できないものだ¹⁶⁾と理解している。すなわち、彼は、階級闘争、社会変革をめざす労働運動の現実¹⁶⁾に弁証法を機械的図式的に適用することを戒めているようであるが、そのあまり、客体の弁証法そのものをも否定し去っているのである。結局、これに続く註のなかで、彼は、マックス・アドラーの文章を引用して、弁証法が存在の対立ではなく、思惟の対立を明らかにするもので、概念の展開様式にすぎないという考えを示している¹⁶⁾。つまり、彼にあっては、弁証法は、現実の対立を説明するものではなく、論理的矛盾、認識矛盾を動力にして抽象から具体へ上向する叙述の方法を意味するにすぎない。この考えを具体的に経済学に適用する場合、どんな結果が生ずるのであろうか？ 周知のごとく、マルクスの『資本論』は、弁証法的に構成されており、その端緒は、商品の二面性である。我われは、経済学の基礎たるこの商品の二面性を、ヒルファディングがいかに理解していたかを、つぎにみることにしたい。「ベーム・バヴェルクのマルクス批判」のなかで、彼はこうのべている。

「ここで（使用価値および価値としての商品の対立規定において—引用者）實際上問題となるのは……一方の成分を採用することが他方の成分を排除するところの、論理学上の二分法である。しかしながら、それはたんに考

察方法の対立にすぎない。商品の使用価値と価値との統一であって、ただ考察方法が二重であるにすぎない。すなわち商品は、自然物としては社会科学の対象であり、社会的な物としては社会科学すなわち経済学の対象である。したがって経済学の対象は、商品の、社会的連関の表象たるかぎりでの財貨の、社会的側面であるが、これに反して、商品の自然的側面すなわち使用価値は、経済学の考察範囲外に横たわるものである。¹⁷⁾

ヒルファディングは、このように商品における使用価値と価値の対立を、考察方法の対立に解消し、使用価値を自然科学の対象として経済学の考察からはずしている。マルクスにあっては、価値と使用価値の対立は、資本主義の諸矛盾の総合的爆発である恐慌をついには生み出すにいたる、生きた現実の対立の抽象的表現である。そして、私的労働と社会的労働が対立し、価値と価格が不断に乖離する、資本主義的生産様式の特殊歴史的な性格を簡潔に示すものである。使用価値もそれが経済学的形態規定を担うかぎりでは、『資本論』の考察対象となったのである。すなわちマルクスは、使用価値を単なる自然物とみなしたのではなかった。しかるに、ヒルファディングにあっては、価値と使用価値の対立は、生きた現実の対立を反映しない。それらの矛盾は、現実の矛盾・闘争を反映しない。今や価値と使用価値の対立は、考察方法の対立、すなわち交わるところのない機械的対立となる。両者が機械的に分離され、価値のみが経済学の対象となるという意味では、レーニンのいう、資本主義社会におけるあらゆる矛盾の萌芽としての商品は、ここでは示されないといえよう。¹⁸⁾

『金融資本論』以前、あるいはそれとほぼ同じ時期に書かれた論文中の以上の見解は、『金融資本論』にも貫かれている。そしてヒルファディングの法則観や、生産の無政府性にかんする彼の理解にまで影響を及ぼしていると考えられる。以下では、『金融資本論』第1章「貨幣の必然性」を中心に、この点を検討することにした。なお、以下の考察は、多少貨幣論にひきつけられたものにならざるをえないことを、あらかじめことわっておく。

- 13) 筆者は、流通主義というヒルファディング批判には、多少疑問を感じている。K. カウツキーがのべているように、ヒルファディングは、『資本論』第一巻の生産過程をまったく無視していたのではなく、むしろそれを前提としていたのである。実際に『金融資本論』第4章では、生産過程における剰余価値の形成について、マルクスが『資本論』第一巻であますところなく分析したという指摘がなされている。(Bd. 1, S. 80-81, (1) 132-133 ページ)。『金融資本論』では、むしろ、生産過程分析を前提にしたうえで、意図的意識的に流通部面(貨幣・信用論)に研究の力点を置いているようにみえる。このことは、ヒルファディングのつぎの言葉にもうかがわれる。

「さて、我われは貨幣が産業資本の流通で演じる役割に目をむけよう。そこで、道は技術的奇蹟の行なわれる資本主義的工場へと進むのではなくて、むしろ、我われの考察は永遠に様な市場現象の単調さへと向かわねばならない。」(Bd. 1, S. 79, (1) 130 ページ)

我われは、以上のことから、流通主義という一種の決めつけを行なうのではなく、意図的であるにせよ流通部面に研究の力点を置いたことが、『金融資本論』にどんな特徴や性格を与えるようになったか、内在的に検討しなければならない。この点、我が国における近年の『金融資本論』研究は、より深めた方法論的考察を行なう方向でなされた。そのなかで、『金融資本論』には、貨幣・信用から説きおこす信用論的な視角と、競争から独占の形成をのべるいわば競争・独占視角といった二系列の論理的脈絡があることが確認されている。前者を本筋と把え、後者を論理的に「はみ出した部分」とみなす論者は、星野中、本間要一郎氏である(星野中、前掲論文〈註11〉、本間要一郎「ヒルファディングの『独占』理論」〈『競争と独占』新評論1974年、第4章補論2〉264-265ページ)。むしろ、競争・独占視角の方に理論的な本筋を認める論者として、降旗節雄氏があげられる(『帝国主義論の史的展開』現代評論社1972年、第4章(二))。高山満氏は、競争・独占視角こそがほんらい金融資本論の基本的視角をなすべきであったと考え、みずからこの方向への論理的な徹底を企てている(『『金融資本』分析と価値法則—『金融資本』体制の構造分析か、「独占化」=『過渡期」=『移行期』の『理論』か—』〈金子ハルオ他編『経済学における理論・歴史・政策』有斐閣、1978年〉142-151ページ)。中田常男氏は、むしろ二つの視角を二本の基本的柱として統一的に把えるべきだと主張している(『『金融資本論』の論理構造』(1)〈『商学論纂』第17巻第1号、1975年5月〉157-163ページ)。

- 14) 有井行夫「ヒルファディングとマッハー『金融資本論』の方法—」(駒沢大学『経済学論集』第9巻第1号、1977年)、赤川元章「ヒルファディングの経済学方法論」(Ⅰ)(Ⅱ)(Ⅲ)(『三田商学研究』第21巻第2号、第3号、第22巻第1号、1978年6月~1979年4月)。

なお、有井氏が、マッハから影響を受けたという事実の指摘からただちにヒルファディング・イコール・マッハと論断されているのには、首肯しがたい。赤川氏もこのように、ヒルファディングには新カント派の影響も強い。本文中に言及したように、ヒルファディングには一種の方法論上の雑種性ともいべきものがあり、彼がマッハをししばしば取りあげるのも、当時最新の流行であったマッハ理論を自己にひきつけて利用したといえる。とはいえ、後述のごとく、ヒルファディングのマッハかぶれは、彼の経済理論の展開に少なからざる影響を与えている。

- 15) R. Hilferding, Aus der Vorgeschichte der Marxschen Oekonomie, in: *Die Neue Zeit*, 29. Jg., Bd. 2, 1910-1911, S. 576. 玉野井芳郎・石垣博美訳『マルクス経済学研究』法政大学出版局, 1968年, 10 ページ。
- 16) Ebenda, S. 576-577. 玉野井・石垣訳, 13-14 ページ。
- 17) R. Hilferding, Böhm-Bawerks Marx-Kritik, *Marx-Studien*, Bd. 1, Wien, 1904, Unveränderter Neudruck, Verlag Detlev Auvermann KG, 1971, S. 8-9. 玉野井・石垣訳, 前掲書, 142-143 ページ。
- 18) ヒルファディングの使用価値捨象論にかんしては、遊部久蔵『価値論争史』青木書店 1949年, 第2章第2節が詳しい。なお、高山満氏は、ヒルファディングの使用価値捨象論の欠陥の原因が「労働の二重性の把握の脆弱さにある」と指摘されるが、筆者はそれのみならず弁証法の理解そのものにもあると考える（高山満「ヒルファディングにおける『理論経済学の問題提起』〈その1……序説〉—ヒルファディング恐慌論研究(1)—」『東京経大会誌』第25号, 1959年11月）54-68 ページ）。また、ヒルファディングは、実際には、高山氏の考えるように使用価値をまったく経済学の考察外におき、価値を虚空のなかで展開しているわけではない。

たとえば、『金融資本論』第1章のなかでヒルファディングは、「このように価値を、こうした社会関係を、ある他の事物で、すなわち価値の示されるべきその商品の使用価値とはべつの使用価値で示すことは、商品生産の本性からただちに出てくることであって、商品生産とは不可分である」（Bd. 1, S. 30-31, (1) 64 ページ）とのべ、「価値表現」において使用価値が重要な役割を果たすことを認めている。このように使用価値にかんしてヒルファディングの見解は必ずしも首尾一貫しているわけではない。とはいえ、これは、商品の二面性を考察方法の二面性だと捉える彼が、価値と使用価値の対立を生きた現実の対立と理解しえぬ事実を変えるものではない。

(2) 交換の分析

ヒルファディングは、正当にも、「彼〔マルクス〕の問題とするところは、まず第一に、あらゆる財貨をはじめて商品たらしめるところの形態の分析である」¹⁹⁾とのべ、この形態が特定の社会関係を表現するものであることを明らかに

かにしている。しかし、彼が具体的に語るところによれば、この形態の分析は、交換行為をとおして表現される社会的連関の分析、換言すれば、「社会の総労働による社会的需要の充足を、永続的に可能ならしめるために、交換のなかに貫徹した貫徹しなければならぬところの法則」²⁰⁾の発見を意味している。要するに、彼にあっては、形態分析とは、交換の法則の発見を意味し、生産の無政府性のなかで貫徹する社会的物質代謝の関係の分析を意味している。²¹⁾ここでは、前の項で検討した、弁証法や商品の二面性にかんするヒルファディングの理解が、いかに彼による形態（交換）の分析に影響を及ぼしたかを考察したい。

ヒルファディングは、私的所有と分業によって個々の原子にまでにうちくだかれた生産の無政府的な社会において、社会的物質代謝を可能にし、それを媒介しているものが「交換」であるとのべている。交換は、生産の無政府性のなかに貫く「生産共同体」を表現し、「社会の生産および再生産を確保」するものである。そのさい、交換は、それによって「はじめて社会関係」をつくり、「社会の連絡」をうちたてる。交換の法則は、「自然法則のような仕方で」「労働秩序をきめる」のである。こうして、ヒルファディングは、「社会的物質代謝を媒介する交換行為はどんな性質をもつか」という問題を設定している (Bd. 1. S. 24-27, (1) 56-60 ページ)。だが、彼による交換の分析は、如上のことから、まず生産の無政府性社会のなかにいかに社会的秩序がもたらされるか、不均衡が常態の社会のなかでいかに再生産の均衡が達成されるか、ということをおもに追求する性格をもっている。ヒルファディングは、続いて価値および労働の考察にはいつてゆくが、そこでは私的個人的労働がいかにして社会的側面をもつか、ということが主として論じられる。この場合、私的労働と社会労働が現実に対立関係にあり、この対立が資本主義的商品生産を特徴づけていることにはほとんど触れられない。むしろ、ヒルファディングは貨幣の発生を説明するとき、一面的に私的労働の社会的労働化の筋道をたどってゆくのである。²²⁾彼にあっては、貨幣も「社会的側面」を物的に体現し、社会的再生産の均衡、社会の労働秩序を維持し保障するものとし

て出現する。以下、彼の貨幣発生論にたちいて検討しよう。

ヒルファディングは、前述のごとく、交換の分析において社会的物質代謝に注目する。その結果、結論を先取りしていえば、彼は、この社会的物質代謝を可能にする交換の量的規準として貨幣を説明することになる。彼が掲げる価値等式の展開（価値形態論に相当する）も、質的側面すなわち価値表現の問題としてではなく、量的側面から取り扱われるのである。むしろ、彼にあっては、価値表現とは価値の量的測定にほかならぬといった方がいい。貨幣のこうした性格は、彼の「社会的必要労働時間」規定にかかわっている。

ヒルファディングは、「もし個人があまりにのろく労働した、または無用なもの—ないし、そうでなければ有用なものでありながら、社会の物質代謝にとっては、多すぎるもの—をつくったならば、この労働は平均労働—社会的に必要な労働時間—に還元される」(Bd. 1, S. 29, (1) 61-62 ページ) とのべている。すなわち、彼は、社会的必要労働時間を規定する場合、社会的分業のバランス、需要と供給の均衡状態を想定し（「理想的平均」）、そのうえで社会的技術的平均労働を導出するのみではない。社会的に多く作られたか少なく作られたか、という事情、すなわち需要と供給の作用がまだ働いている状態をも考慮にいれるのである。したがって、個々の商品は、それがどれだけ「社会的必要労働時間」を含むか、価値量を最終的に確定するためには、交換をへなければならない。かくて個別の商品価値の「社会的検量」が問題となる。この価値の社会的検量者として貨幣が登場する。

貨幣はかかる検量者として「社会的に必要な労働時間の直接的な体化」物であり、「あらゆる商品は貨幣に転化することによって自分の社会的検量をうけ」なければならない(Bd. 1, S. 33, (1) 68 ページ²⁴⁾)。個々の商品にどれだけ社会的必要労働時間が投下されているかは、貨幣によってのみ判定される。そうだとすれば、貨幣がはじめて、個々の商品の価値の量的規定を与えることにならないだろうか？

こうして、貨幣の価値尺度機能にかんするヒルファディングの独得な理解が生じる。つまり、彼にあっては、貨幣はまず商品に価格表現を与えるこ

とによって価値尺度機能を果し、それにもとづいて流通手段機能を果すのではない。そうではなく、貨幣は「第一に流通手段」なのであり、この機能を果すと同時に価値尺度機能を、ヒルファディングの表現を用いれば価値を社会的に検量する機能を果すのである。(Bd. 1, S. 37, (1) 74 ページ)。ヒルファディングは、社会的物質代謝のなりたちを追求する観点から、貨幣の発生や機能を商品の素材変換を媒介する機能にかたよって、理解してしまっている。そして、社会の物質代謝を媒介し、交換の量的規準を与えるものとして、量的側面から貨幣を追求し、ついには価値の量的規定を貨幣が与えるかのような叙述をなすにいたっている。ヒルファディングによれば、貨幣の機能は、「社会的生産および再生産を可能にする」ために「価値の交換」を保障することにある。商品と貨幣の交換においては、「どのような交換がなされようとも、それは必然的に等価の交換」である (Bd. 1, S. 32, (1) 67 ページ)。確かに、前述のごとく、流通のなかで、貨幣の社会的検量によって始めて個々の商品に社会的必要労働時間が認められる関係にあるならば、当然ながらどんな交換も等価交換として示される。また、貨幣の流通最低限ではつねに価値の交換が行なわれ、かかる確実さ(後述のごとくヒルファディングはこれを無政府性の除去と表現する)から、「価値としては商品に等しい」という貨幣の「社会的側面」は国家によって肩がわりされ、紙幣が発生する。明らかにヒルファディングはここで、カウツキーが指摘するよう²⁵⁾に、価値と価格を混同し、価値の内在的尺度の問題について一定の混乱に陥っている。そしてこの混同や混乱は、彼の「社会的必要労働時間」規定に根ざしており、ひいては私的労働の社会的労働化の一面的強調から生じたといえよう。カウツキーをはじめ多くの論者によって指摘される、ヒルファディング貨幣論の貨幣数量説的な誤りの大きな原因は、ここにある。

我われは、多少貨幣論の検討に深入りすることになった。しかし、以上の考察は、無政府性に関するヒルファディングの理解や法則観を説明するうえでは不可欠である。前の項で指摘した、商品の二面性にかんする彼の独自な理解は、ここでは貨幣の価値尺度機能の独特な解釈に結びついたといえる。

つまり、この独特な解釈は、個々の原子に分解された私の商品生産者の「社会的連関」や、無政府社会における労働秩序の一方的追求の結果として生じた。その結果、貨幣は個別的労働の社会的労働化の完成者であり、「社会的側面」の物的体现者として登場する。ここでは、生産の無政府性と社会的秩序、私的生産者と「社会的側面」、均衡と不均衡が形式的機械的に対置されているかのように見える。つまり、商品に内在する価値と使用価値の対立を生きた現実の対立の表現とみないヒルファディングは、貨幣の成立によって²⁷⁾かかる対立が貨幣と商品の対立として外在化するとは考えない。商品生産社会においては、「社会的連関」が私的労働と社会的労働、具体的有用労働と抽象的人間労働の対立関係で表現されること、さらには、資本主義的生産の均衡が、対立的諸契機の統一性として、それ自体矛盾や不均衡化をはらんでいることを理解できないのである。以上の形式的機械的対立からさらに進んで、ヒルファディングが「社会的側面」、社会的秩序、均衡を一方的に強調するにいたったとき、「組織された資本主義」に結びつく彼の理論的弱点が露見してゆくのである。

- 19) R. Hilferding, Zur Problemstellung der theoretischen Oekonomie bei Karl Marx, in: *Die Neue Zeit*, 23. Jg., Bd. 1, 1904-1905, S. 110. 玉野井・石垣訳(前掲書), 127 ページ。
- 20) Ebenda, S. 108, 玉野井・石垣訳, 123 ページ。
- 21) 交換の法則の発見が理論経済学の使命であるというこの命題は、『金融資本論』の流通主義的性格を端的に表現するものだとは批判されている(たとえば、古沢友吉「ヒルファディング『金融資本論』の出発点について—『金融資本論』研究(1)—」〈『横浜大学論叢』第7巻第3号, 1956年3月〉233ページ)。しかし、前述のごとく、『金融資本論』イコール流通主義という批判には、疑問がある。高山満氏は、流通主義という批判を一応認めたうえで、よりたちいて、ここでいう交換の法則が、社会的物質代謝の法則を意味するとのべ、ヒルファディングにあっては、生産関係が社会的物質代謝の関係に矮小化されていると批判している(前掲論文〈註18〉〈その2〉第26号, 1960年1月, 34ページ以下)。高山氏のこの指摘は、その後広く支持されている。しかし氏自身は、最近、考えをかなり訂正されているようである。すなわち、交換イコール社会的物質代謝の法則を対象とすること自体は誤りとは決していえないのであり、流通主義などと論難し去ることはできないとのべている。

それにともない、生産関係を社会的物質代謝の關係に矮小化したというさきの批判も再考をせまられているといえよう（前掲論文〈註13〉143-146ページ）。

- 22) 飯田繁氏は、これについて、『『はじめて社会的關係をうちたてる』といういみをもつ交換は、しかしじつは、商品生産が通例の事象となった社会におけるそれではなく、むしろ、労働生産物……をはじめて商品に転化させた原始社会のそれである』と批判している（『ヒルファディングの信用理論』〈『講座信用理論体系』Ⅲ，日本評論社，1959年〉235ページ）。しかし、ヒルファディングがここで言わんとするのは、たんに資本主義的商品生産社会では、社会關係が交換をつうじてなりたっているということであろう。
- 23) この点、大野節夫氏は、ヒルファディングの場合、私的労働が無視され、社会的労働のみが取りあげられており、「私的労働がいかにして社会的労働に還元されるか」という問題が商品形態の問題であるということの意識さえみられない」と指摘している（『ヒルファディングの価値論について』〈同志社大『経済学論叢』第21巻第3号，1973年3月〉100-101ページ）。だが、大野氏の指摘は正確ではない。むしろ、ヒルファディングの場合、私的労働と社会的労働の対立が問われずに、一面的に私的労働の社会的労働化の過程がたどられているといった方がよい。
- 24) ヒルファディングは、貨幣を「社会的必要労働時間の直接的体化」物と、量的規定性にかたよってのべている。ところで同じような言いまわしは、マルクスの『経済学批判』のなかにも多くみられ、そこでは貨幣は「一般的労働時間の体化」として規定されている。『金融資本論』第1章第2章には概して『経済学批判』からの引用が多いし、また第1章の展開は『経済学批判』の展開にかなり似ている。『金融資本論』第1章は『経済学批判』にかなり依拠したものであるように思える。
- 25) 長坂聡「貨幣論考—ヒルファディングの価値尺度論—」（『唯物史観』第14号，1974年）61ページを参照。
- 26) カール・カウツキー『貨幣論』改造社，1934年，233ページ。
- 27) 米川紀生氏は、これについて、「商品の内的矛盾の外的対立化＝貨幣の必然性も、抑商品に内的矛盾が存在しないことから、必然性を論証しようがないのであり、流通手段したがって交換の媒介手段としての貨幣機能しか抽出しえなくなっている」とのべている（『Rudolf Hilferding 理論の根底にあるもの』〈『一橋研究』第16号，1969年〉16ページ）。

(3) 生産の無政府性と組織化

ヒルファディングは、これまでみてきたように、商品における価値と使用価値の対立を考察方法の対立と捉え、さらに貨幣の成立を価値と使用価値の対立の外在化としてではなく、社会的秩序を維持し、社会的再生産の均衡を

保障するものとして説明した。ヒルファディングのかかる考えは、生産の無政府性にかんする彼の理解の欠点に結びつく。生産の無政府性について、彼はつぎのようにのべている。

「社会関係が無意識的なこと、この社会関係が商品の交換によって成立すること、そして、この成立が社会的にも正しくなされたということが、じつは社会関係をすでに決定した生産過程がとくにおわって変更できなくなったあとから初めて交換過程で確認されること、およそこれらのことは、同時に資本主義的生産様式の無政府性を意味する。たしかに無政府性だ。なぜなら、そこには、あらかじめ生産を自分の目的にあわせて形成しようとする意識がなく、かえって自分だけを意識して社会を意識しない個人の成員にたいして社会関係が一つの自然法則の仕方で作用するからである。」(Bd. 1, S. 35, (1) 71 ページ)

すなわち、ヒルファディングは、生産の無政府性を私的生産の社会的有効性が事後的に交換をとおしてのみ確認される無意識的關係だと理解している。これは、『空想から科学へ』のなかでエンゲルスものべている見解であり、一見何の問題もないようにみえる。しかし、生産の無政府性は、より根本的には、商品に内在する価値と使用価値の対立を起点として展開し具体化される対立的諸契機の統一と矛盾の關係として示される。とくに「資本主義的生産様式の無政府性」は、資本の生産過程、蓄積過程さらには諸資本の競争を媒介にしてはじめて本質的に規定されるのである。こう考えないとすれば、生産の社会化が高度に進展し、カルテル・トラストが成立し、交通通信網が世界的に発達する段階にたったとき、一定の生産と市場の管理によって、生産の無政府性が克服されるか緩和されるという主張を否定できないのではなからうか？「資本主義的生産様式の無政府性」にかんするヒルファディングの如上の理解は、それのみにとどまるならば、いささか表面的であるといわざるをえない。彼のこの理解は、既述した、商品の二面性や貨幣の本質についての彼独特の解釈を考え合わせると、それ自体として大きな問題を孕んでいるのである。この問題は、まず彼の紙幣論に見出される。

* こうした理解がヒルファディングにまったくなかったわけではない。別の箇所では、こうのべている。すなわち「……恐慌の現実性は、つぎのような一定の無規律生産からのみ生まれる。すなわち、それは無規律であると同時に、ほかの社会諸構成の特徴をなす生産と消費との直接関係なるものを止揚し、そして生産と消費との間にそのときどきの一定率での資本の価値増殖という条件をも挿入するところの生産からのみ生まれるのである。」と(Bd. 2, S. 329 (2) 111 ページ)。しかし、ここでヒルファディングは、価値増殖という条件を無規律性と並列的にかけている。むしろ、価値増殖の問題は、資本主義的生産の無規律性（無政府性）を論ずる場合、その不可欠な構成部分をなしていると考えなければならない。

ヒルファディングによれば、それ自身価値ある金属材料を貨幣とする必然性は、商品生産社会の無政府性から生まれる。こうした考えから、彼は驚くべきことに、紙幣の発生の根拠を流通最低限における無政府性の除去に求めている。つまり彼はこうのべる。

「すでにみたように、商品生産社会は無政府的であり、この無政府性から貨幣の必然性はうまれる。ところが、この流通最低限だけについては、そのような無政府性がいわば除去されている。というのは、ある一定の価値だけの商品の最低限は、どんな事情のもとでも取り引きされねばならないからである。無政府的生産の作用の除去が、たんなる価値証券による金のおきかえを可能にするのだ。」(Bd. 1, S. 40-41, (1) 78 ページ)

ここで無政府性の除去をいう彼の論拠は、「ある一定の価値だけの商品の最低限はどんな事情のもとでも取り引きされねばならない」ということであると考えられる。どんな事情のもとでも取り引きされるということが、なぜ無政府性の除去に結びつくのか、一見理解しがたい。しかしこのような考えは、交換の法則の発見と称して、労働の「社会的側面」、「社会的総労働の比例配分」をさしあたり一面的に追求する彼の見解からすれば、不思議ではない。つまり、流通最低限では、「社会的必要労働時間の直接的体化」として貨幣は、商品の価値を社会的に検量し、商品の「社会的側面」を示したのである。そこでは、どんな形であれ、私的労働が社会的労働としてその有効性を確認されたのである。「この過程は社会的過程だったのであり、それによ

って社会的物質代謝が行なわれ、したがって一定範囲内では、無条件に必要な行為だったのである。」(Bd. 1, S. 71, (1) 120 ページ)。流通最低限では、その結果、「社会的連関」が確実に示され、社会的秩序が保たれている。そこでは、商品の等価交換がなされるのである。そのさい、ヒルファディングは、価値と価格の不一致や乖離さらには私的労働と社会的労働の対立・矛盾を考慮していない。だからこそ流通最低限におけるこの確実さや社会的秩序の維持を、ヒルファディングは、無政府性の除去と表現してしまうのである。もしも価値と使用価値の対立が現実的な対立であることを踏まえるならば、あらゆる個別的取り引き、個別の商品に現実的な矛盾が存在し、ひいては生産の無政府性が貫いていることがわかる。これを踏まえなかったところにヒルファディングが、総商品流通を、無政府性が除去され組織された流通最低限と無政府性が貫くそれ以外の部分に機械的に二分してしまった窮極²⁸⁾の原因がある。

なお、『金融資本論』第2章の「流通过程における貨幣」の冒頭で、ヒルファディングは、流通手段としての貨幣が「瞬過性」という性格をもっているということをのべているようである。だが、彼は、貨幣のこの「瞬過性」から直接金を紙券に置き換える可能性を導出するのではない。この「瞬過性」を「無政府性の除去」という形で理解し、そのうえで紙幣の発生を説明するのである。これは、一見表現上の違いにすぎないように見える。が、商品の二面性にかんするヒルファディング独特の理解と関連しており、その結果として、「組織された資本主義」に結びつく理論的弱点をなすものである。

紙幣論におけるのと似たような考えは、『金融資本論』第20章「恐慌の性格における変化。カルテルと恐慌」のなかにも見出される。すなわち、「資本主義的生産の発展につれて、どんな事情のもとでも続けられる生産部分の範囲が絶対的にも相対的にも増す。」この「どんな事情のもとでも生産の継続されねばならない部分、そしてその継続が生産過程や流通のほとんど完全な停止を緩和する部分」の増大は、信用の安定性の増大に結びつき、信用パニックを起こりにくくするか緩和するのである (Bd. 2, S. 392-393, (2) 190

-192 ページ)。今度はヒルファディングは、生産を、いどんな事情のもとでも継続される部分とそうでない部分に機械的に二分している。前者の量的拡大は、信用の安定性ひいては資本主義的生産の安定性の増大に寄与するのである。こうしてヒルファディングは、信用制度の高度な発展が、恐慌の急性的な性格を緩和し、恐慌の形態変化を生み出すと主張するにいたっている。²⁹⁾

概して信用制度の発展は、ヒルファディングにあっては、あたかも生産の無政府性の止揚、資本主義の組織化を意味しているかのようである。前述のごとく、流通のなかで無政府性が除去され組織化されている部分は、紙幣の発生の根拠をなす。この紙幣は、貨幣に体现された「社会的側面」を、社会の唯一の意識的組織である国家が肩がわりしたものである。国家は、この「純社会的任務」を、国家が監督する「特権的私的会社」、すなわち一種の中立機関たる中央発券銀行に独占させる (Bd. 1, S. 105-106, (1) 164-166 ページ)。この中央銀行は、「割引政策」などにもとづき、社会の貨幣・信用流通を管理する。そのさい中央銀行は、「社会的側面」や「社会的連関」の代表者であり、その通貨政策は、流通最低限における無政府性の除去すなわち組織性に支えられている。他方で、銀行と産業の関係がますます密接になるにつれて、銀行の集積傾向が進む。「けっきょく、この傾向は一つの銀行または一つの銀行群に全貨幣資本の支配権をにぎらせることになる。このような一つの『中央銀行』がこれによって全社会生産の管理をおこなうことになる。」(Bd. 1, S. 243, (1) 346 ページ)。このように、ヒルファディングにあっては、中央銀行を頂点とする精巧な信用制度の確立は、流通の組織化を意味する。³⁰⁾彼のこの考えを、つぎの言葉が端的に示している。

「……信用はその完成形態では資本主義とも対立する。それは無政府性に対する組織および管理である。だから、信用は資本主義社会に適合させられた社会主義から生まれる。信用は資本主義的に欺瞞的な社会主義である。」(Bd. 1, S. 244, (1) 347 ページ)

マルクスにあっては、信用は貨幣を節約し、資本蓄積を促進し、諸資本の競争を媒介するものとして論じられた。それは、社会の再生産過程に弾力性

を与え、また恐慌の現実化にみちびくものとして、建設的な側面と破壊的な側面の二つをもつ。周知のごとく修正主義論争のなかで、この点をめぐって、その破壊作用を強調するローザ・ルクセンブルクと建設的作用を力説するベルンシュタインの間で、論戦がなされた。ここでヒルファディングは、ベルンシュタインの側に与するような見解を示している。結論的にいえば、客体の弁証法を否定し、商品の二面性を考察方法の対立と考えるヒルファディングは、信用のなかに存在する建設的作用と破壊的作用の弁証法的対立をみず、信用制度の発展のなかに、生産の無政府性の克服傾向を見出し、ついには資本主義の組織化傾向を資本主義の「社会主義化」と同一視するにいたっているのである。

- 28) これについて、大島清氏は、つぎのように批判する。すなわち、「……ヒルファディングは、社会が物質代謝のうえから必要とする商品量の流通の範囲では無政府性は除去されるものとする。だがこの無政府性の排除は商品生産の特殊性を否定することになるのは明らかである。したがってここから貨幣の流通手段たる面だけが取上げられ、しかも『流通最低限の範囲内』では事実上商品形態の特殊性が無視されることになるから流通内の商品価値の実体だけがかれにとって問題となるのである。」と（『ヒルファディング』〈相原茂編『マルクス経済学の発展』経済学説全集第8巻、河出書房1956年、121ページ）。

また、松井安信氏は、「紙幣が金貨にとって代わりうるのは、『無政府的生産の作用の排除』ということにあるのではない。この流通範囲内の商品も、商品—資本主義的商品であるといふにかかわらずであるかぎり、価値と使用価値の内的矛盾から解放されることはできず、矛盾の克服とみえる交換も、その外在化にすぎず、そのことが交換価値としての担い手である金との対立となって現われる」（前掲書〈註9〉47ページ）という指摘を行なっている。

- 29) これについては、高山満「競争の形態変化と景気循環の変容」(1)（『東京経大会誌』第75号、1972年2月）57ページ以下を参照。
30) 松井安信、前掲書、50ページ以下を参照。

(4) 法則観と「組織された資本主義」

周知のようにヒルファディングは、「理論経済学の使命は、……交換の法則を発見するにある」（Bd. 1, S. 26, (1) 57ページ）とのべている。³¹⁾彼によれば、この交換の法則とは、一第2項で説明したように—生産の無政府性のな

かで、社会的物質代謝を可能にするもの、私的所有と分業によって原子的に分解され「個別化しているかのようにみえる生産代理者たちがはいりこむところの社会的連関」を表現し、「社会の生産および再生産を確保」する法則である。それは、生産の無政府性のなかに、自然法則のような仕方 で貫徹する、社会的秩序を表現する法則である。このように交換の法則は、社会的秩序を維持する「社会的紐帯」であり、この法則なくしては、私的生産者の「社会的連関」は考えられない。³²⁾

ヒルファディングのこうした考えは、弁証法や商品の二面性にかんする彼独特の理解と結びついたとき、特徴的な意味をもつ。すなわち、彼は、交換の法則（彼によれば価値法則）が価値と使用価値の対立・矛盾をとおして社会的再生産、資本と労働の社会的配分を規制し、ひいては資本主義の発展傾向を説明する法則であるとは考えていない。むしろ、生産の無政府性や原子化し社会的に分散した個人の私的労働の対極にあるものとして、一面的に「社会的側面」「社会的連関」「社会的秩序」を表現するものだともみなすのである。1919年に発表した書評「フランツ・ペトリー『マルクス価値論の社会的內容』」において、ヒルファディングは、『金融資本論』中にみられる交換の法則（価値法則）のこうした性格を、より明確につぎのように示している。

すなわち、交換の法則（価値法則）とは、私的生産を社会的総生産に連繋させ、「個々の交換を偶然的な、気ままでかつ主観的な事象である領域から引き上げて、規則的・必然的・客観的な事象、すなわち社会的物質代謝」たらしめるものである。「労働が価値の原理となるゆえんは、労働が、原子にまで分解された社会を結合する社会的紐帯であるがためである。」³³⁾「価値法則は社会的連関を表現する。」

このように、この書評では、『金融資本論』と同じく、交換の法則（価値法則）は、「社会的連関」や「社会的側面」を表現するものとして論じられる。では、どのように表現するのか？書評では、この点、一歩進んだ、独特な説明がなされるのである。

つまり、ヒルファディングによれば、価値法則は、私的生産者個人の経済的な行為を惹起するのではない。むしろ「経済主体の行為のうちに、また行為によって、実現されるものである。価値法則は結果であって、原因ではない。……価値法則は、因果・発生的法則ではなく、機能的連関の表現である。各生産者は、この機能的連関のなかで行為し、またこれらの行為によって因果発生的に、社会的連関、社会的経済……³⁴⁾が作り出される。」

すなわち、ヒルファディングは、価値法則が生産者たちに積極的に強制必然的に作用する法則であるとはもはや考えない。むしろ、生産者たちの主観的な行為の結果として、受動的に「社会的連関」を表現するものだとなすのである。価値法則は、たんなる結果であり、したがってそれ自体としては因果法則でありえない。ところが、マルクスにあっては、価値法則は、たんに受動的に結果として「社会的機能連関」を示すものではなく、価値と使用価値の対立・矛盾を内容として、経済主体に能動的に作用する運動法則や発展法則を意味していた。マルクスの経済学を忠実に解説し、発展させることを意図したはずのヒルファディングが、なぜマルクスの見解からかくも離れていったのであろうか？

ヒルファディングのその後の叙述は、その大きな理由のひとつが、競争論にかんする彼独特の理解にあることを示している。すなわち、彼は商品生産者たちの主観的行為である競争が、その客観的結果として、価値法則を成立させると考える。確かに、マルクスは、価値法則を貫徹させる競争の役割を強調している。しかし、価値法則が競争する諸個人に能動的に強制必然的に作用するとのべることも忘れてはいない。ところが、ヒルファディングは、競争が価値法則を一方的に規定するかのように考えている。その結果、価値法則は、たんに「社会的機能連関」を示すにすぎないものにされてしまう。ヒルファディングは価値法則にたいして、競争こそが、経済の因果関係を示し、資本主義的發展を表現する役割を果していると考えている。³⁵⁾換言すれば、ヒルファディングにあっては、価値法則とは、「社会的側面」すなわち社会的再生産の均衡を一面的に表現するものであり、それにたいして競争が均衡

化と不均衡化の作用を一方的かつ外的になすのである。彼は、商品の二面性にかんする独特の理解から、価値法則が、価値と使用価値の対立・矛盾をとおして作用する社会の運動法則であり、自己内的に均衡と不均衡の両面を含んでいると考えることができないのである。結論的にいえば、ヒルファディングのいう交換の法則（価値法則）とは、①無政府性や不均衡のなかに貫く均衡の側面を一面的に強調し、②この均衡が対立物の統一という関係にあることを理解しない点で、一種の均衡論的な性格をもっていたといえよう。³⁷⁾我われは以下、彼のこうした法則観が「組織された資本主義」的な考えといかに結びついていったか、について簡単に考察したい。

上述のごとく、ヒルファディングは、さしあたって社会的再生産の均衡の側面を追求したが、均衡と不均衡の相互関連をまったく無視したわけではない。むしろ均衡の側面を確認したうえで、不均衡化のプロセスを説明するのである。この説明は彼の恐慌論に見出される。

ヒルファディングは、恐慌論において、まずマルクスの再生産表式を取りあげ、資本主義的流通の均衡条件を設定し、そのうえでこの均衡条件を破壊してゆく過程として恐慌を描く。彼の恐慌論は、均衡→不均衡→均衡の回復、という景気の波動、景気循環を主題としている。彼にあっては景気の「この交替の突発性は二次的にすぎない」(Bd. 2, S. 353, (2) 143 ページ)。永続的に続く循環現象こそが重要である。かくて彼は、均衡の破壊を生み、不均衡化にみちびく諸原因の究明にむかうのである。上述の法則観に関連して、つぎのようにのべられる。

すなわち、無政府生産にもかかわらず、複雑な比例関係が維持されるのは、資本主義的生産を調整する価格法則（価値法則）があるからである。したがって不均衡は価格形成上の攪乱、「価格によっては生産の必然性がもはや正当には認識できなくなるような価格形成上の攪乱から説明されなければならない。」(Bd. 2, S. 343, (2) 137 ページ) この価格形成上の攪乱のあり方が景気の循環性を説明するのである。

ヒルファディングは、このように問題をたて、恐慌論の個々の論点につい

て数多くの興味深く有益な分析を行なっているが、ここではこれをたちいって検討することはできない。法則観との関連で、彼の恐慌論の基本的性格を確認するととどめなければならない。結論的にいえば、ヒルファディングの恐慌論は、均衡と不均衡の動態の説明を中心とした景気循環論的な性格をもつ。むしろ、景気循環として恐慌をのべ、また不均衡や均衡を語ることは、それ自体として誤っているわけではない。ただ、彼は、既述した商品の二面性や貨幣の本質の理解などに関連して、恐慌のつぎのような根本的な性格を把えていない。すなわち、恐慌は、商品における価値と使用価値の対立、この対立の外在化としての貨幣の成立、販売と購買の分離、支払いの連鎖、資本と労働の対立、価値増殖の条件と実現条件の対立、生産と消費の対立などの対立的諸契機的发展・具体化によって規定される。恐慌は、絶えず互いに分離し独立化してゆく、これらの対立的諸契機の統一性を暴力的破壊的に貫徹させる。それは、資本主義的諸矛盾の総合的爆発であり、資本主義の生産様式の歴史的制約性を示すものである。したがって恐慌はたんなる景気循環論に解消しえないものであり、その急性的で激発的な性格も決して二義的であるとはいえない。ヒルファディングは、この点を理解せず、均衡と不均衡を永続的に繰り返す景気循環として恐慌を表面的に考察するのである。³⁸⁾彼にあっては、恐慌は、社会的秩序を維持する交換の法則が貫徹する独自の様式にすぎない。ヒルファディングの恐慌論のかかる均衡論的な性格は、「組織された資本主義」に直接的に結びつくものではないが、その出現を安易に許容するような理論的弱点を示すものであったといえる。

それについて、カルテル形成論のところでは、ヒルファディングの法則観は、直接的に「組織された資本主義」的な考えに結びつく。つぎに、ヒルファディングの「一般カルテル論」を簡単に考察しよう。

前述のようにヒルファディングによれば、交換の法則とは、社会的秩序を無政府的生産のなかで貫き、社会的再生産の均衡を保障する法則である。この法則なくしては、「社会的連関」は考えられず、社会は存立できない。かかる「社会的連関」の規準は、単純商品生産社会では、「等価交換の法則」に

よって与えられる。それにたいして資本主義社会では、価値法則は利潤率の均等化の法則として貫かれる。このようにヒルファディングは、価値どおりの交換と利潤率の均等化（生産価格）との関連を、「論理＝歴史」的に説明している。³⁹⁾

利潤率の均等化の法則についてみれば、資本主義の発展がともなう固定資本の巨大化は、資本の自由移動を困難にする。諸資本の競争と自由移動が法則を貫徹させるがゆえに、利潤率の均等化法則は、重大な障害にぶつかるのである。この障害は、結局、自由競争の止揚、コンビネーションやカルテル・トラストの形成をもたらす。

コンビネーションやカルテルの形成は、利潤率の均等化法則の障害をある程度克服する要因としてあげられる。すなわち、コンビネーションは、異部門間の連合した諸企業間において、カルテルは、同一部門内で利潤率を調整し、いずれも平均以下となっている利潤率を引き上げる目的をもっている (Bd. 2, S. 266, (2) 32 ページ)。しかし、それらは法則の障害を最終的に克服するわけではない。とくに後者についてみればむしろ、カルテル価格の形成によって、かえって利潤率の強い不平等がもたらされるのである。*

* したがって、「利潤均等化の障害とその克服」という、『金融資本論』第 11 章の表題は奇妙にみえる。というのは、この章では、利潤率均等化の障害の克服が最終的に示されていないからである。

ところで、ヒルファディングにあってはこの障害が克服されないとすれば、「社会的連関」を貫き、社会的秩序を維持する交換の法則である利潤率の均等化法則は、交換の規準たるその資格を失ってしまう。こうして彼は、「マルクス集積理論の実現である独占的結合は、これによってマルクス価値論の止揚となるようにみえる」(Bd. 2, S. 313, (2) 94 ページ) とのべるにいたる。

ヒルファディングは、この問題にいかに対処するのであろうか？ これについて彼はつぎのようにのべる。

「カルテル化は、さしあたり利潤率の変更を意味する。この変更は、ほかの資本主義的諸企業の利潤率を犠牲にして行なわれる。これらの利潤率の同一水準への均等化は資本の移動によって是不可能的。それはカルテルなるものが投資部面をめぐる資本の競争のはばまれていることを意味するからだ…均等化は、自己のカルテル化によって高められた利潤率に加わるか、コンビネーションによって高められた利潤率を排除するかによらねば、不可能である。」(Bd. 2, S. 316, (2) 96-97 ページ)

このようにヒルファディングは、資本の転出入による「利潤率均等化への……道は袋道である」がゆえに、法則の新たな貫徹形態を求め、それをコンビネーションやカルテルの波及化などの筋道に見出すのである。つまり、彼によれば、カルテル化は歴史的過程であり、その条件に応じてつぎつぎと波及的に各産業諸部門を捉えてゆく。これは、独占価格形成によるカルテル産業の超過利潤にたいして、不利益をこうむった非カルテル産業部門がみずからカルテルを形成し、それによって利潤率の不平等を調整する過程である。この「カルテル化には絶対的な限界はない。」カルテル化のいきつくところは、一般カルテルの形成である。その結果、資本主義的生産は、ひとつの審判所によって意識的に調整されるようになる。資本主義社会はこうして、価値対象性が消滅し、それとともに貨幣も必要のない「敵対的で意識的に調整された社会」段階に到達する (Bd. 2, S. 321-322, (2) 104-105 ページ)。

ヒルファディングは、この一般カルテルの形成の筋道を示すことによって、カルテル価格の設定による独占的超過利潤の獲得が⁴⁰⁾一時的であることを示し、この事実⁴⁰⁾に利潤率の均等化法則の新しい貫徹形態をみとめるのである。

だが、ここで一般カルテルの形成は、純理論的な仮定として展開されており、現実性をもたぬものである。『金融資本論』第4篇第20章中の一節で、ヒルファディングはこうのべている。

「生産の無政府性は、その個々の要素の数がへっても、その作用と強度とが同時につよめられるときには、止揚されはしない。この無政府性は一般になしくずしめまたは漸次的に止揚されうるものではない。調整された生産と

無政府的生産とは、量的な対立ではない。したがって『調整』をふやしていけば無政府性が意識的組織となるというものではない。このような転換は、総生産を意識的管理にしたがわせることによって、突発的におこりうるだけである。だれがこの管理をおこない、だれに生産を帰属させるかは、力の問題である。それ自体としては総生産を指導し、したがって恐慌をなくするような一般的カルテルを、経済的には考えることもできよう。だが、このような状態は、社会的および政治的には一個の不可能事である。というのは、このような状態は、これによって極端化される利害対立という暗礁にのりあげざるをえないからだ。」いわんや個々のカルテルに恐慌の止揚を期待するのは、ただ恐慌の原因も資本主義体制の関係も洞察しえない無知を証明するにすぎない (Bd. 2, S. 402-403, (2) 205 ページ)。

正当にも、ヒルファディングは、カルテルによる恐慌の止揚を主張する修正主義論者にたいして、このように語っている。確かにここでのべられた生産の無政府性の性格規定を徹底していれば、彼は「組織された資本主義」的な考えに陥らなかったのではないか？しかし、既述のごとく彼は、紙幣の発生を証明するさいに、商品における二面性を正しく理解していなかったために、流通最低限における無政府性の除去を語っている。一般カルテル成立の不可能性についても、はなはだ根拠薄弱であるといわざるをえない。というのは、結論的にだけのべるとヒルファディングは、その独占理論のなかで、彼特有の弁証法の理解にもとづき、独占形成を競争との対立・矛盾関係においてではなく、競争の一方的止揚傾向として説明しているからである。独占と競争との対立・矛盾をみない彼は、資本主義の枠内では一般カルテルの形成が不可能であることを経済学的に説明できず、社会的政治的理由をもちだしている。しかしこの社会的政治的理由の具体的内容ははっきりせず、ヒルファディングの一般カルテル否定論は、あまり説得的でないといわざるをえない。したがって、上掲の引用はかえって、利潤率の均等化法則の新たな貫徹形態を求めるヒルファディングの法則観と彼による修正主義批判との間に生じたひとつのジレンマを表わしているといえよう。

- 31) 理論経済学の使命にかんして、「カール・マルクスにおける理論経済学の問題提起について」のなかでは、つぎのようにのべられている。

「……この運動法則〔交換の法則〕を発見することこそ、マルクスが理論経済学の問題として提起したところの課題であった。そして、こうした課題とともに、同時に理論経済学の範囲が厳密に定式化され、またその方法が規定されたのである。理論経済学は経済史から分離された。後者の領域はいっさいの社会構成を包含するが、理論経済学一般にとっての問題は、一定の歴史的組織においてはじめて成立するものである。なぜなら、生産関係が意識的に規制されるところの社会、したがって、いっさいの生産手段にたいする支配権が社会に帰属しているところの共産主義社会は、理論経済学の対象ではないからである。」(a. a. O., S. 107, 玉野井・石垣訳, 120-121 ページ)。

このようにヒルファディングは、理論経済学の対象を資本主義に限定し、社会主義経済学ひいては広義の経済学の存在を否定するのである(これについては、武田信照「〈研究ノート〉経済学の対象と経済法則」(上)〈愛知大『法経論集』, 第68号, 1972年3月〉155-160 ページを参照)。

- 32) R. Hilferding, Böhm-Bawerks Marx-Kritik, a. a. O., S. 10, S. 12, 玉野井・石垣訳, 144 ページ, 147 ページ。
- 33) R. Hilferding, Frant Petry, Der soziale Inhalt der Marxschen Werttheorie, Jena 1916 (Rezension), in: *Archiv für die Geschichte des Sozialismus und der Arbeiterbewegung* (=Grünbergs Archiv), 8. Jg., 1919, S. 441-443. 塚本三吉訳『労働価値説の擁護』改造文庫, 1930年, 178-186 ページ。
- 34) Ebenda, S. 443-444. 塚本訳, 186-187 ページ。
- 35) Ebenda, S. 445-446. 塚本訳, 189-192 ページ。
- 36) 『金融資本論』においては、ヒルファディングは、「それら〔交換の諸法則〕はまったく固有な種類の法則であって、これらの法則は一定の社会関係からのみ生まれ、かつ、この社会関係とともに消滅するが、この社会関係の内部では、因果的作用をもつ。このような諸法則の認識のみが理論経済学的分析の任務なのだ。」(Bd. 1, S. 26, (1) 58 ページ) とも語っている。これは、一見書評における彼の発言と矛盾するようにみえる。が、ここでは、交換の諸法則のなかに、価値法則のほか、競争も含まれていると解釈するのが妥当であろう。

なお、価値法則が社会的機能連関を表現するものだと考える、ヒルファディングの見解などを捉えて、有井行夫氏や高山満氏は『金融資本論』が資本主義の発展ないしは段階的発展・移行を対象とするものではないと理解している。(有井氏, 前掲論文〈註14〉45-48 ページ, 高山氏, 前掲論文〈註13〉134-137 ページ)。『金融資本論』にかんする両氏のかかる解釈には、ヒルファディングのつぎの発言も重要な意味をもつ。

「……生産関係を探究する問題には、また二様の回答をあたえることができる。そしてこの回答の仕方によって、経済史と理論経済学とが区別される。前者は、生産関係の成立を問題とする。すなわちそれは、一定の自然的状態のもとで、生産力の一定の程度において、いかにして、一定の生産関係が成立してきたか、生産関係はまた生産関係で、いかに生産力に反作用をおよぼし、より以上に発展し転形するか、ということをも明らかにするであろう。」(Hilferding, Zur Problemstellung..., a. a. O., S. 105, 玉野井・石垣訳, 116 ページ)

以上のごとく、ヒルファディングは、生産関係の生成・発展・消滅、社会構成体の歴史的移行の問題については、理論経済学の考察対象から除外している。しかし、そのことからただちに、『金融資本論』が資本主義の発展ないし段階的発展を本来取り扱うものではないと論断するのは、早計であろう。

実際には、『金融資本論』は、自由競争から独占への資本主義の発展、金融資本の発生とその歴史的発展傾向を対象としている。『金融資本論』は決して機能的連関の分析や構造分析に徹したり、それに尽きるのではない。むしろ近代資本主義の集積傾向というひとつの経済的発展の事実が、資本主義にどのような性格変化を生み、いかなる歴史的傾向をもたらしているかを分析の重要な対象としている。我われの主題をなす「組織された資本主義」論も、『金融資本論』における資本主義の歴史的発展の分析に深くかかわっている。確かに、理論経済学の使命、交換の法則(価値法則)の性格にかんするヒルファディングの発言は、資本主義の発展にたいする彼の取り扱いに、一定の疑念を生み出すものである。しかし、『金融資本論』は、ヒルファディングが断片的にのべた方法論上の発言のあれこれによっては割り切れない、一種の包容力をもっている。方法論的に推断することは、むしろ『金融資本論』の不正確で一面的な解釈に陥るといってよい。とくに資本主義の発展の問題について、『金融資本論』では、確かに交換の法則(価値法則)は社会的機能連関を表わすにすぎぬと位置づけられているとはいえ、本文中にのべたごとく、他方では競争こそが、因果関係や資本主義の発展をもたらす重要な役割を担っていると考えられる。そして、競争論が、理論経済学においては『金融資本論』の重要な研究対象をなしていることは、いうまでもない。

- 37) 岩崎允胤『現代の論理学』梓出版社, 1979年, 199-202 ページを参照。
- 38) これについては、高山満「ヒルファディング恐慌論の基本構造(1)〈序説〉」(『東京経大会誌』第27号, 1960年4月) 46-53 ページを参照。
- 39) ヒルファディングの「論理=歴史」説は、科学史の記述方法にかんするつぎのような考えに関係している。すなわち、彼は、科学の発展は思惟の事実への適合にあり、かつ思惟相互の適合である、というエルンスト・マッハの見解を肯定的に評価している。彼は、「経済発展がつくりだす新しい事実」への思惟および思惟相互の適応過程を、理論経済学の叙述に反映させ、その結果、歴史の発展と論理の発展を即応

させているように思われる (Hilferding, Aus der Vorgeschichte..., a. a. o., S. 580-581, S. 620-624, 玉野井・石垣訳, 19-27 ページ)。

- 40) 元田厚生「〈研究ノート〉ヒルファディングにおける『金融資本』の理論構成について」(『研究年報経済学』第33巻第2号, 1971年) 62-63 ページを参照。

小 括

『金融資本論』と「組織された資本主義」論の関係については、序論で述べたように、これまで方法論、紙幣論、一般カルテル論、恐慌論など各論的に検討されてきた。小稿では、これらの基底にある方法論上の問題点を剔抉し、これらを統一的に把握することを試みた。ここでこれを小括すると、ヒルファディングは、弁証法の適用範囲を認識上論理上の矛盾にもとづいて展開される叙述の方法に限定する。そしてかかる方法論的理解に関連して、商品における価値と使用価値の対立を、生きた現実の対立の表現とはみず、たんなる考察方法の対立とみなすのである。彼のこうした理解は、生産の無政府性にたいする表面的な把握、さらにいわば均衡論的な法則観に結びついていったといえる。

ヒルファディングは、理論経済学の使命が交換の法則の発見にあると主張する。しかし彼がいうところの交換の法則とは、無政府社会のなかに貫く「社会的秩序」を示し、原子化された諸個人の「社会的連関」や「社会的側面」を表現するものであった。そのさい、商品における価値と使用価値との対立を生きた現実の対立の表現であるとは考えぬ彼は、私的労働と社会的労働、生産の無政府性と社会秩序や社会の組織性を機械的形式的に対立させる見解に陥った。これは、生産の無政府性にたいするヒルファディングの皮相な理解に結びつく。すなわち、彼は、生産の無政府性を、生産の社会的有効性が事後的に交換をとおして確認される関係として規定するが、より根底的に、それが使用価値と価値の対立を起点とする対立的諸契機の統一と矛盾の関係を表現するものであることを明らかにしえなかった。その結果、彼は、「社会的側面」や「社会的秩序」を一面的に追求するあまり、紙幣論や信用論において、流通での無政府性の除去と組織化をのべてしまうのである。

他方で、ヒルファディングのいう交換の法則は、彼独特の法則観を示すものであった。彼は、交換の法則を、無政府社会での「社会的連関」や社会的再生産の均衡を保障する法則とみなすのである。彼にあっては、生産の無政府性、不均衡の対極にあるものとして、社会的秩序や均衡が機械的に分離され、さしあたってその仕組みが一面的に追求されるのである。均衡が対立物の統一性を表わし、不均衡化をそれ自身の内部に含んでいるとは考えられない。その結果、ヒルファディングは、一種の均衡論とでもいうべき法則観を示し、かかる法則観から、「組織された資本主義」論への傾向性をもった、あるいはこの理論を容易に許すようなカルテル論や恐慌論を展開することになる。

以上のことから、我われは、ヒルファディングの「組織された資本主義」論は、彼の弁証法や生産の無政府性にかんする理解、さらには法則観に端を発していると結論する。むろんこれらは、そのみでただちに「組織された資本主義」論を意味したり、それに結びついたりするものではない。それらにもとづいて繰り出されたヒルファディングの「組織された資本主義」的な発言が、たんなる言いまわしや理論的仮定の次元を越えて、現実的な意味をもつようになるまでは、なお金融資本など具体的な次元での理論展開に進み、さらに資本主義の現実の歴史的推移を経る必要があるのである。

〔付記〕 小稿を仕上げるにあたって、小樽商科大学の倉田稔助教授や北大経済学部大学院の亀田正人氏から貴重な助言をいただいた。なお、小稿の内容についての責任は、もちろん筆者にある。